

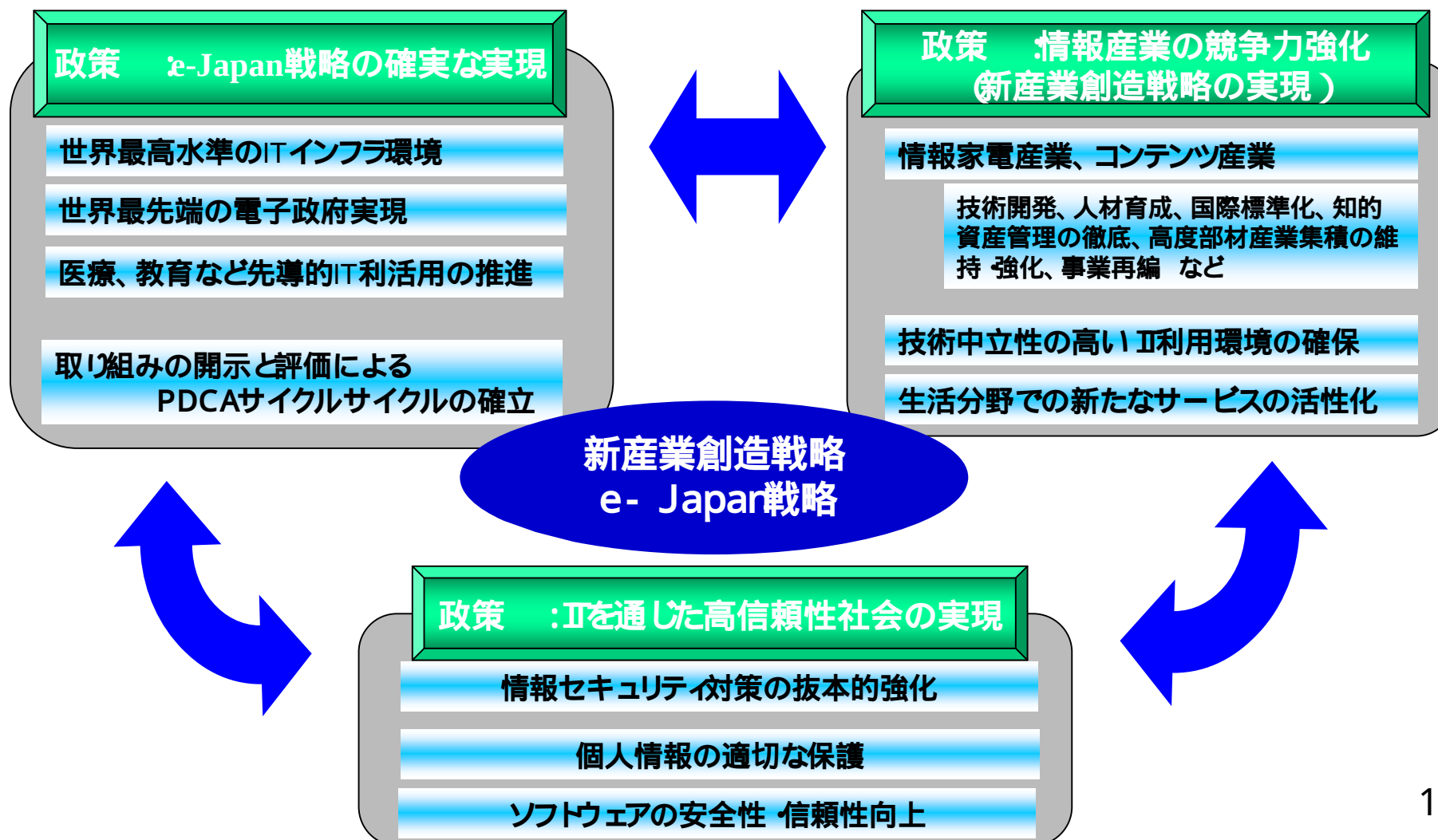
「新産業創造戦略」を踏まえた 今後のIT政策の展開について

平成16年9月10日

経済産業省

IT政策の3つの柱

IT戦略本部の下、「e- Japan戦略」及び「新産業創造戦略」を踏まえ、次の三つの柱を軸に具体的な取り組みを展開。



e-Japan戦略 等に基づき、電子政府、医療、教育など先導的 IT利活用に取り組む。
各府省が自らの取り組みを開示し、鍵となる方策を的確にとりながら、IT戦略本部の下、各府省が一丸となって一つ一つの課題を具体的に実現。

e-Japan戦略 等に基づくITの利活用】

電子政府化の進捗状況

- 1 位 カナダ
- 2 位 シンガポール、米国
- 4 位 オーストラリア、フィンランド など
- ...
- 11 位 日本 など

【アクセンチュア調査を基に作成】

サービスの成熟度については世界トップレベル（第4位）。国民のニーズに合った制度設計が今後の課題。

今年度中に電子政府化についての評価を世界最上位クラスに押し上げる。

レセプト（診療報酬請求）のオンライン化

- 韓国（2002.10時点）
 - ・ オンライン 72.5%
 - ・ 磁気媒体 3.8%
- 日本（2003.12時点）
 - ・ オンライン 0.0%
 - ・ 磁気媒体 7.2%

厚生労働省調査他】

技術的には開発済。インセンティブ供与による普及が今後の課題。

レセプトの電子化や電子カルテの導入により、より利用者本位の医療を実現。

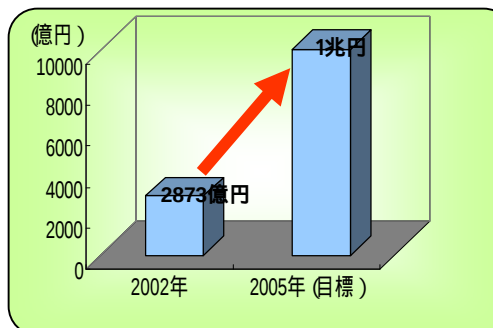
テレワーカー比率

アメリカ	20.0%
フィンランド	10.8%
オランダ	8.3%
スウェーデン	8.0%
デンマーク	6.6%
日本	5.8%

国土交通省調査他】

2005年までにテレワーカー比率10%を実現。

ネットワーク上のデジタルコンテンツ市場



【デジタルコンテンツ白書 2003」を基に作成】

2005年度までにネットワーク上のデジタルコンテンツ市場規模を1兆円程度に拡大。

「情報家電」と「コンテンツ」は、新産業創造戦略の7つの新産業分野の核。これに基づき、ITの担い手である情報産業の競争力強化を図る。

また、医療 介護、教育、娯楽など生活の身近な部分をITで変える「ITによる生活のイノベーション」に取り組む。

【7つの新産業分野】

1. 燃料電池

2. 情報家電

3. ロボット

4. コンテンツ

5. 健康 福祉 機器 サービス

6. 環境 エネルギー 機器 サービス

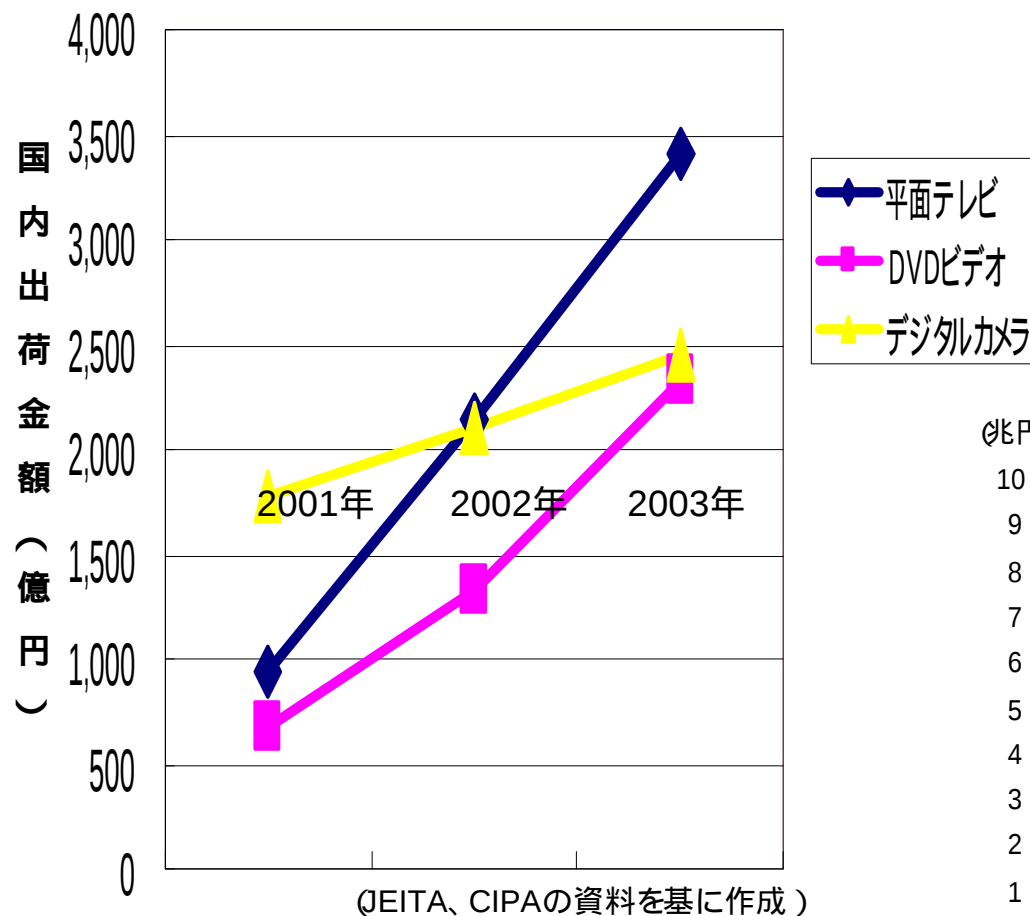
7. ビジネス支援サービス

【取り組みの例】

- ・ 川上・川下間の垂直連携強化と、そのシナリオに即した戦略的な技術開発、国際標準化の推進
- ・ 組み込みソフトウェアの開発力強化
- ・ 高度部材産業集積の維持・強化
- ・ 厳格な知的財産管理の徹底、事業再編促進
- ・ ブロードバンドを活用した市場拡大、人材育成
- ・ 公正な取引慣行確立、資金調達環境整備
- ・ 新事業創出促進（LLP、最低資本金規制の特例等会社法改正、信託関連法改正など）
- ・ 多階層化しつつある市場の可視化、オープンなITインフラ環境の確保

情報家電の市場は急成長を遂げ、日本経済の回復にも大きく貢献。

情報家電マーケットの発展



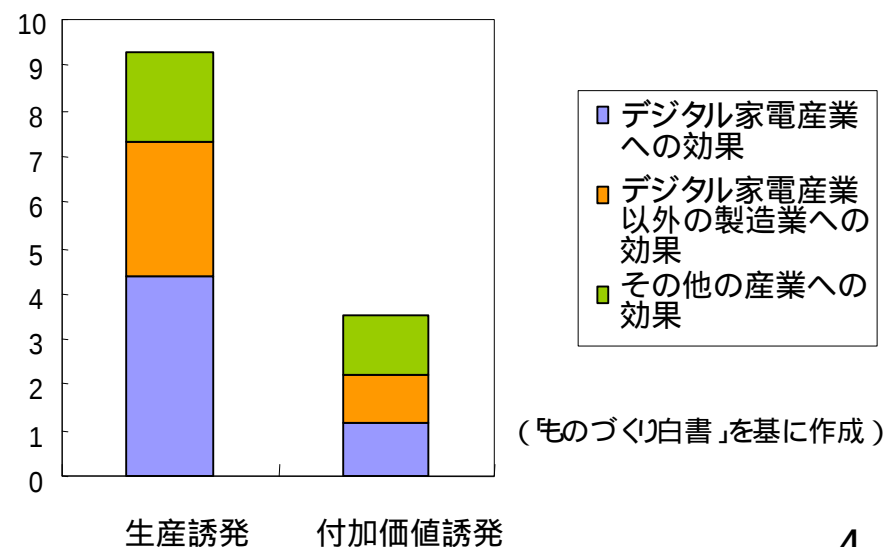
**情報家電市場(2005年度)が生み出す
他産業への生産誘発効果**

情報家電 : 4.4兆円に対し
他産業含め全体で 9.3兆円

社会全体での付加価値総額

情報家電 : 1.2兆円に対し
他産業含め全体で 3.6兆円

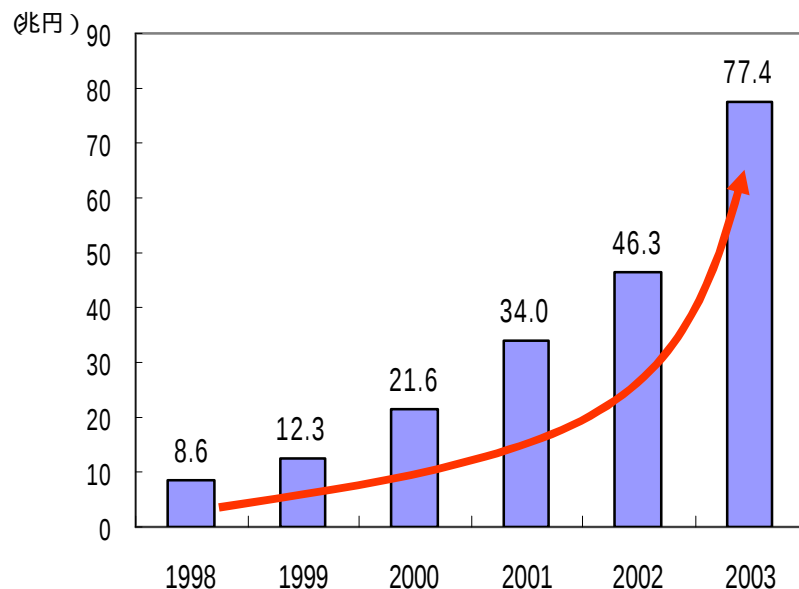
(兆円) デジタル家電生産が我が国経済に及ぼす影響



(参考)成長を遂げるIT市場 (電子商取引)

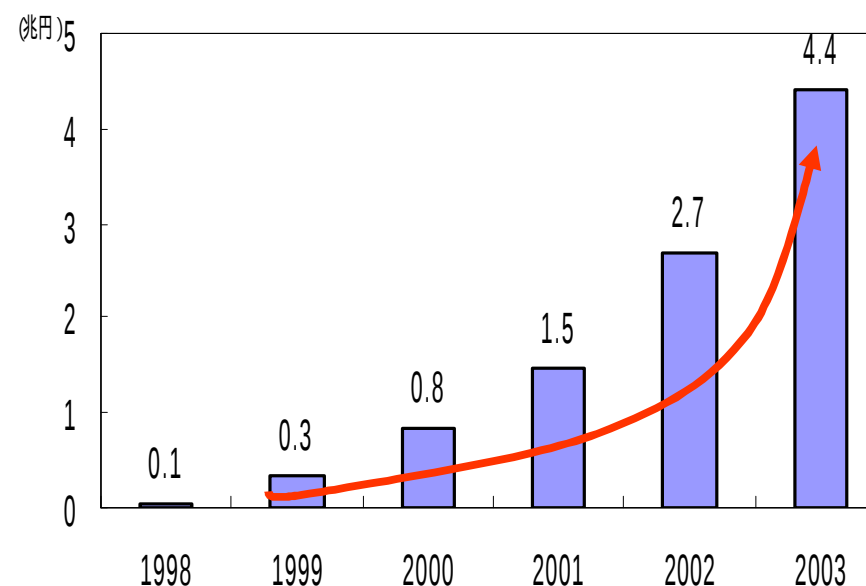
事業者間では2002年度までの安定成長から、2003年度は急成長。
インターネットバンキングの口座数、インターネットによる株取引額も急増。

B toB (事業者間)の電子商取引市場規模



(資料) 経済産業省 平成15年度電子商取引に関する実態・市場規模調査

B toC (対消費者)の電子商取引市場規模



(資料) 経済産業省 平成15年度電子商取引に関する実態・市場規模調査

インターネット取引の口座数の推移

1999年度末 74.6万口座
↓
2001年度末 309.2万口座
↓
2003年度末 495.5万口座 (4年で6.6倍)

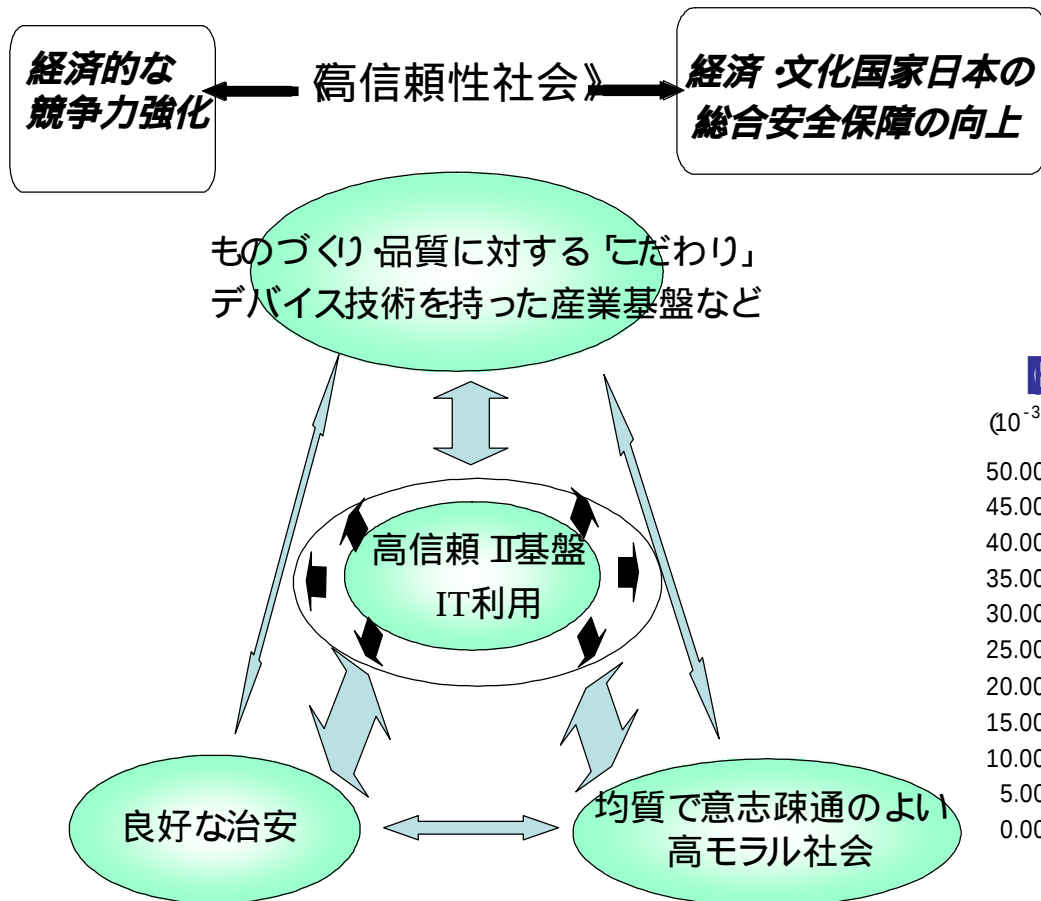
インターネットによる株取引額の推移

2001年度 23.7兆円
↓
2002年度 28.9兆円
↓
2003年度 82.0兆円 (2年で3.5倍)

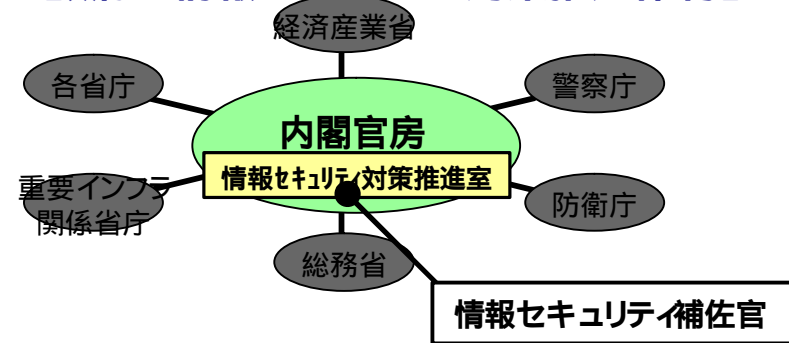
政策：Ⅱを通じた高信頼性社会の構築

信頼性の高さが国際的な競争力の源泉となる「高信頼性社会」の実現が重要。
内閣官房主導で、各府省が一丸となって情報セキュリティ対策の抜本的強化。
併せて、各府省が連携しつつ、個人情報の適正な保護を図ることも重要。

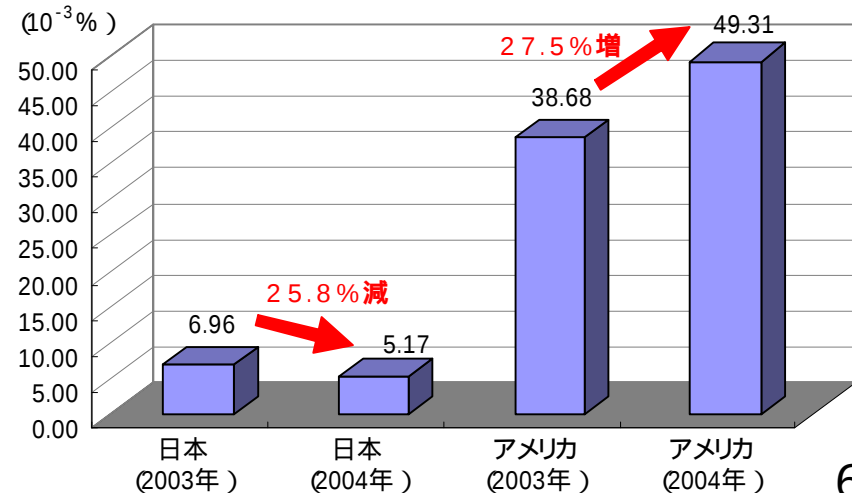
【高信頼性社会】の構成要素



政府の情報セキュリティ対策推進体制



日米政府の情報セキュリティ予算の対GDP比率



注 2004年のGDP値については、IMFによる経済成長率の予測値を基に算出